

岐路に立つブラジルのカトリック教会

三田千代子

人口の約85%がカトリック教徒といわれるブラジルは世界有数のカトリック教国である。司教383人、聖職者1万3892人、修道女3万8000人余、教区230、小教区7185をブラジル全土にそれぞれ数える*1。人口1億5000万人に比して、聖職者の数は決して多いとはいえないが、司教の数が300人を上回る国はイタリア、アメリカ、ブラジルの3カ国のみである。信徒を中心に教会の周辺に組織化された草の根組織のキリスト教基礎共同体(CEBs)は全国に7万~8万と推定され、1989年の大統領選挙では400万票の票田とされた。これら全土に広がるカトリック教会を現在統合しているのが、司教によって構成されるブラジル司教協議会(CNBB)である*2。去る4月のCNBBの年次総会でブラジル司教協議会会長をはじめとする執行部の選挙が行なわれ、副会長に保守派とされるベロオリゾンテの大司教セラフィン(D. Fernandes de Araújo Serafim)が選出された。「20年に及ぶCNBBの進歩派主導に変化が訪れた」と『フォーリャ・デ・サンパウロ』紙は報じた*3。

軍政時代、CNBBに率いられたブラジルのカトリック教会は、唯一の自治的機関として政府と対立してきた制度で、国民の人権擁護のために政治的な圧力集団としての機能を果たしてきた。しかし1985年以降のブラジル政治の民主化や国際社会における冷戦の終結とともに、ブラジル・カトリック教会にも変化の波が訪れている。本稿では、20年余にわたった軍政下での教会の役割を把握し、かつ民主化以後の教会内の動向と政治との関わり

を捉えることで、今後のブラジル教会の制度としての役割を考察する一助としてみたい。

1 軍事独裁政権の成立

ゴラール(João Goulart)政権の左傾化と経済状況の悪化によって引き起こされた1964年の軍事クーデターは当初、教会の保守派によって歓迎された。しかし、軍政後期の70年代に入り、ブラジル・カトリック教会は公然と政府を非難して人権保護と社会正義の実現を政府に迫り、ブラジルの教会は世界で最も進歩的な教会と評された。

1964年4月の軍政令第1号以来、軍部は憲法の数をはるかに上回る軍政令を公布して、国民に反論を許さない体制を築き、経済発展政策を敢行した。まず、軍政令第1号でゴラール、クワドロス(Jânio da Silva Quadros)、クビシェッキ(Jucelino Kubitschek)の元大統領をはじめ、州知事など44名が10年間公民権を停止され、さらに数千人に及ぶ各界の指導者が追放された。ゴラール政権下で社会運動を進めていたUNE(União Nacional dos Estudantes)などの学生組合や労働組合は非合法化された。65年には軍政令第2号を布告して、中央政府の権限の強化、大統領の権限の拡大を行ない、大統領の選出を国会での間接選挙とし、既存の13の政党を解散して軍事独裁政権を制度化した。他方、政党組織令によって2大政党(与党ARENA、野党MDB)が結成されかろうじて立憲主義は維持されたが、1969年の軍政令7号で連邦、州議会議

員選挙が一時中止されブラジルの議会制度は実質的に崩壊した*4。こうしたなかで、国民の抵抗運動が活発化し、都市ゲリラが組織化され武力闘争が開始された。また、カルロス・ラセルダ (Carlos Lacerda) 前グワナバラ州知事、クビシェッキ、クアドロス、ゴラルの元大統領が「全国戦線」(Frente Ampla) を組織し、これに学生やカトリック教会等が加わって、民間人の反政府運動が展開した。政府は国家安全保障を脅かすものとしてゲリラ活動を弾圧し、全国戦線を解散させた。

国民の抵抗にもかかわらず強硬路線は貫かれた。1968年の軍政令5号で、国会の閉鎖権、人身保護令の停止権、地方自治体に対する執政官派遣の権限が大統領に与えられ、大統領に権力が大幅に集中した。67年の新聞法によって言論の自由がすでに制限されていたが、この軍政令5号によって、新聞、ラジオ、テレビに対する軍部の検閲が始まり言論思想の自由は消滅した。69年、軍政府は67年に次ぐ2番目の憲法を發布し、それまでの軍政令を合法化し、さらに大統領の任期を4年から5年に延長すると同時にその権限を拡大し、反対に議会の権限を縮小した。これに伴い、政党の機能は次第に大統領直属の国家情報局 (Serviço Nacional de Informações : 略称SNI) に移行していった。

2 反政府ゲリラ活動

1969年8月、マリゲラ (Carlos Marighella) をリーダーとする都市ゲリラはサンパウロで官憲によって射殺され、同志のゲリラも逮捕された。この中には数人のドミニコ会士が含まれていた。翌70年はまさに政府の肅清とそれに応戦するゲリラ活動が頻発した年であった。1月ブラジル革命共産党 (Partido Comunista Brasileiro Revolucionário : 略称RCBR) のリーダーがリオの陸軍警察第一大隊の建物の中で死体で発見された。3月にはサンパウロの日本総領事がゲリラに誘拐され、政治犯の

釈放と引き換えに解放された。4月、元陸軍の軍曹で反体制の武装闘争組織国民革命前衛隊 (Vanguarda Popular Revolucionário : 略称VPR) のリーダー、ラマルカ (Carlos Lamarca) がサンパウロで軍隊とゲリラ戦を展開した。6月にはサンパウロで逮捕拘禁された労働組合の指導者が死体となって発見された。リオではドイツ大使が誘拐され、政治犯の釈放が要求された。10月に入るとサンパウロで逮捕された国家解放同盟 (Aliança Libertadora Nacional : 略称ALN) のリーダーが、サンパウロの郊外の農場で死体で発見された。12月にはスイス大使が誘拐され、政治犯の釈放が要求された。他方、元陸軍兵士でVPRのメンバーがサンパウロの秘密警察 (DOPS) で拷問をうけ死亡した。年が改まっても、ゲリラと政府の暴力の応酬は続いた。1971年元下院議員のパイヴァ (Rubens Paiva) が逮捕され以後消息不明となった。彼は拷問をうけて死亡し、密かに埋葬されたといわれた。政府に加担したとしてウルトラガスの重役が都市ゲリラによって4月に暗殺された。しかし9月、ラマルカがついにバイアで死亡したことによりゲリラ活動は鎮静化の方向に向かった。

一方、反論を許さない強権体制を築いた軍政府は経済の再建に乗り出し、厳しい経済の引き締め政策によって経済を安定させた後、経済成長政策をとった。この結果、ブラジルは奇跡と呼ばれる高度経済成長を1968~73年に果たした。ゲリラの鎮静化と高度経済成長は軍事政権に安定をもたらした。しかし、73年の石油危機によって軍事政権は転換期を迎えた。

3 強権政治の強化

石油危機による債務危機とインフレの再燃は軍事政権の正当性を後退させ、国民の間からは民主化を求める声が上がってきた。1974年の軍部の穏健派のガイゼル將軍の大統領就任は、国民に期待

をもって迎えられた。政治活動禁止の解除、新聞の検閲の緩和、政治犯に対する拷問の軽減など緊張緩和策が採られた。しかし、11月の選挙で野党が躍進したために政治の解放アベルツォーラは放棄され、強硬路線が再び採られた。

1977年3月末に国会は閉鎖され、78年の州知事選挙は中止され、州知事、上院議員の選挙は間接選挙となり、大統領の任期はさらに延期され6年となった。軍政府は司法制度を改革して立法府や司法府より行政府を優越させた。これらの政策を通じて、地方中央政界への野党の進出を拒もうとした。ジャーナリスト、野党は政府批判を行ない、これに対し政府と右翼団体は強権と暴力で対応した。

1975年10月に新聞記者ウラジミール・エルゾグ (Vladimir Herzog) がサンパウロで拘禁中に死亡し、76年に入ると連邦、州、市議会の野党議員の職権剥奪、政治活動停止等が頻発し、同時に右翼による市民の弾圧が頻発した。ブラジル新聞社協会とブラジル弁護士会の建物が右翼によって爆破された。ブラジル反共産同盟 (Aliança Anticomunista Brasileira: 略称AAB) は調査研究所、テレビ局、新聞社、出版社を襲って爆破事件を起こした。また、AABはリオのノヴァイグアスの司教を誘拐して暴行を加え、サンパウロでは陸軍がブラジル共産党のリーダーを襲い射殺した。77年に入っても野党議員の職権の剥奪は続き、サンパウロ大学やサンパウロ・カトリック大学での学生の反政府集会に警察が介入した。78年にはサンパウロのABC地区で労働者のストが2カ月以上にわたって続き、周辺地域にも拡大した。政府は、医者、運転手、教員など公共サービスに携わる者のストを禁止した。

4 政治的圧力集団としての教会

当初教会の保守派が軍事クーデターを歓迎した

こともあり、1974年にガイゼルが強硬路線に転換するまで、積極的な政治の介入を教会は控えていた。教会は聖職者が人権を侵害された場合に限り政治に介入し、政府批判のいくつかの声明をCNBBが地方レベルで行なっていた。コスタ・エ・シルヴァ (Artur da Costa e Silva) が病により69年に大統領を辞すると、副大統領が大統領に昇格せずに軍部の強硬派が軍事評議会を通じてその職務を執り行なったが、CNBBは政治に介入しなかった。当時CNBBの事務局長であったアロイジオ・ローシャイダ (D. Aloisio Lorscheider, 現在はフォルタレザ大司教で枢機卿) は「教会は大統領の辞任について考えを述べることはできない。現在、軍人と政治家が国の平静に対し責任を負っているのである」と述べ、教会は静観する態度をとった*5。

しかし、ガイゼルが強硬路線に転じた結果ジャーナリストが拷問で死亡するという事件が続くと、CNBBの非難の声明が1975年、サンパウロ州の司教団を通じて出された。これを機に教会の人権キャンペーンが推進され、教会の正義と平和の委員会が組織され人権保護のための活動が各教区で展開され、教会と政府の関係は緊張したものとなった。CNBBの資料によれば、1968~78年の10年間に司教および司祭館、修道院が家宅捜索を受け、また司教、神父、修道士、神学生122人が逮捕・拘留され、司牧に従事した信徒の拘留は273人、拷問による神父あるいは神学生の死亡は7人、神父ないし修道士の国外追放者11人を数えた*6。

軍部が郵便局やブラジル銀行と同様に、ブラジル全国を網羅する組織であるならば、ブラジルのカトリック教会もまたCNBBを通じて全国的な組織となっていた。強権政治のもとで国会は閉鎖され、政党、労働者および学生組合の結社の自由は奪われ、新聞、テレビの言論の自由も消滅した社会で、教会はこれら国民の利益と関心を表現しそれを代表することのできる唯一の全国的な組織となった。ローマ教会のアジュールナメント (現代化)

やラテンアメリカ教会が「貧者の教会」として変貌するなかで、ブラジルの政治体制が強権的な様相を深めていくのに対しブラジルの司教たちは不安をもち、左派の進歩派の司教がCNBBで影響力をもつようになった。

軍政時代からサルネイ政権にかけて18年間CNBBを率いて、ブラジルの教会を単なる宗教集団ではなく、政治的な圧力集団として現世での被抑圧者の救いの場に変化させたのは穏健派のアロイジオ・ローシャイダと進歩派のリオグランデス州サンタマリアの司教イヴォ・ローシャイタ (D. Ivo Lorscheiter) という従兄弟同士の二人であった。

アロイジオ・ローシャイダは、保守派の司教アグネロ・ロッシ (D. Agnelo Rossi) がCNBBの会長の時代の1968年に事務局長となった。71年にアロイジオ・ローシャイダは会長に、イヴォ・ローシャイタが事務局長にそれぞれ選出されると、ここにローシャイダとローシャイタ従兄弟によるCNBBの進歩的なコントロールが開始される先駆けとなった。79年にイヴォ・ローシャイタが会長に選出されると、同じ進歩派であるが穏健派とのパイプをもつルシアノ・デ・アルメイダ (D. Luciano Mendes de Almeida) サンパウロ補佐司教が事務局長に選出され、この体制が以後8年間続いた。

CNBBは1997年2月の総会で、ブラジルの教会は大衆の側に立つことをはっきりと明示し、政府と明白に対立する態度が示された。この総会で210対3という進歩派の司教の圧倒的支持を得て「政治秩序に対するキリスト教徒の要請」が可決され、その後のブラジルの教会の指針となった。これは次に要約するように、当時のブラジルの体制とその社会経済発展モデルの問題点を指摘したものであった。(1)司教は国の問題を解決するのを助けるためにキリストの教えと倫理の原則を適用する業務がある。この世で救いが開始されねばならないからである。(2)教会は全ての人に対し責任がある。特にその悲惨な状況によって人格、家族、社会生

活の全てを犠牲にしなければならない貧者に対し責任がある。(3)現在国家は個人に対してその権利を認めていない。しかし本来、国の機能は個人の権利を尊重しそれを守り促進することである。法の際でそれを超えて行使される全ての力は暴力である。(4)多くの住民の極端な社会経済的周辺化は、共通善 (common good) が達成されていないことの証であり、重要な決定が特定の階級や利益集団のために行なわれていて、全ての住民の利益のために行われていないことの証である*7。

1978年4月にCNBBは、1979年2月に開催されたプエブラの第3回ラテンアメリカ司教会議 (Conselho Episcopal Latinoamericano: 略称CELAM) のために声明文を準備し、そのなかで具体的な社会問題を指摘した。すなわち、農民とインディオのブラジル社会からの排除、大衆の周辺化、富の集中化、国家安全ドクトリンの力による国家の絶対化といった不正義の状況がブラジルにつくられ、この状況は制度化された暴力のメカニズムによって維持されていると告発した。教会は社会変化を求めて、すべての人が経済・政治構造に参加できるようにし、利益の正しい分配を可能とするような構造を具体化していくことが福音のための行動であるとした。これらの声明を通じてCNBBはブラジルの社会政治問題に積極的に介入し、人権キャンペーン、農業・農地改革、都市の土地問題、インディオの保護に関する問題を巡って政府を批判した。

5 政治の開放アベルツォーラ

ブラジル軍政下の人権の抑圧や独裁政治は国際的批判の対象となり、アメリカのカーター大統領は人権外交を展開してブラジルを糾弾した。軍部強硬派の大統領候補を抑えて、穏健派のジョアン・フィゲイレド (João Baptista Figueiredo) 情報局長官が1979年に大統領に就任すると、政治の開放

に弾みがついた。79年に憲法が改正され、軍政令と補足令が廃止され、人身保護令が復活し、立法権と司法権が保証された。検閲制度も一部を除いて撤廃された。こうした風潮のなかで、強硬時代に追放を受けたり権利を剥奪された人々の特赦運動アネスティアが社会運動として女性を中心に始まり、学生、法曹会、教会、ジャーナリズムを巻き込む全国的な運動となって展開した。6月には政治特赦法により5000人が釈放され、10月には政党制度が改正されて2党制から多党制へと変わった。第2次石油危機による経済の悪化は民政移管にさらに弾みをつけ、82年の総選挙の野党の躍進により確実なものとなった。85年に間接選挙ながら大統領選挙が行なわれ、野党の文民候補が当選し21年間にわたる軍事政権が終焉した。

フィゲイレド時代に教会は政治の自由化を訴えて世論の形成に貢献した。1985年の軍政後の初めての大統領選挙は結果的には間接選挙になったが、CNBB総会は243票の内218票をもって選挙を直接選挙とする修正案を支持する電報を審議中の国会に送り、世論を盛り上げるのに重要な役割を演じた。ガイゼル、フィゲイレドの時代にブラジルの教会は社会政治問題に積極的に関与して、大衆の利益を代表する政治的圧力集団としての機能を果たしたのである。

6 教会の変化

大統領就任前に病に倒れて没したネーヴェス (Tancredo Neves) に代わり、副大統領のサルネイ (José Sarney) が大統領に就任して、新生ブラジルは出発した。サルネイ政権の最大の任務は民政下の新憲法を制定することであった。憲法制定会議に130万の署名を集めてCEBsは、農業改革、人権保護を訴えた。軍政時代の人権の抑圧の反省から、人身保護に注意の払われた新憲法が1988年に制定された。89年のCNBB第27回総会は、新憲

法では農業改革が不十分であると指摘しながらも、憲法の質的变化は明瞭で進歩があったと評価し、これによりある種の合法的手段が作り出され、市民や団体は意志を表明し利益を守るために直接の行動をとることが可能となったと結論した*8。

憲法が人権保護を保証し国民の自由な結社を認め保証している以上は、教会が必ずしも国民の利益を代表したり、代弁したりする唯一の機関ではなくなった。サルネイ政権下でも、社会で抑圧された人々を救うという教会の原則は踏襲され、教会は農業改革、都市の宅地問題、インディオの保護の促進などを政府に迫った。しかし軍政時代と異なり、新政権下では農地改革開発省 (Ministério de Reforma e Desenvolvimento Agrário) のような農業改革の機関が設立され、都市の住宅問題を各地方行政が取り組むことになり、教会の要請する社会正義の実現に原則的には政府も合意する態度が示された。そのネポチズムの性格が強い批判を受けたもののサルネイ政権は新共和国国家発展計画 (I PND DA NOVA REPÚBLICA) を立て、軍政時代に深化した所得の集中から生じた貧困問題を克服しようとする姿勢も示した*9。サルネイ政権下の政治の現実はともあれ、民政移管によって教会は政治に介入する大義名分を失うことになったのである。

軍政時代にCNBBが果たしたきわめて政治的な役割は、制度上の民主化によって後退し、これに伴いCNBB内部からは政府と協調することで、社会問題を解決しようとする保守派が台頭してきた。18年間の長きにわたったCNBBのブラジル社会における政治圧集力団としての進歩的な役割は必ずしも明瞭でなくなった。1987年に行なわれたCNBBの新会長選出の経緯は教会のこの微妙な変化を写し出した。

まず、CNBBの進歩派が会長候補を巡って2分された。会長のイヴォ・ローシャイタは、進歩派の中でも強硬派とされるウベラバのベネディト・

ヴィエイラ (D. Benedito Vieira) 司教を推したが退けられ、8年間事務局長を務め、進歩派とはいえ解放の神学には距離を保ちオーソドックスな倫理観と神学の持ち主とされるアルメイダ司教が支持された*10。

1987年4月、CNBBの執行部の選挙が行なわれ、進歩派のアルメイダ司教と保守派の候補ペロオリゾンテ大司教セラフィンとの間で新会長の席を巡って投票が行なわれた。投票総数256票の内196票を得て進歩派のアルメイダ司教が新会長に選出された。進歩派は140人とされるから穏健派の賛同も得ての選出であった。事務局長時代の81年に、農地を巡ってポセイロ (小土地を所有する零細農) と農場主の抗争に巻き込まれたフランス人神父の防衛と弁護を努めるなど、進歩派の司教として活躍したと同時に、ジャン・リュック・ゴダール (Jean-Luc Godard) の映画「ゴダールのマリア」はカトリック教会を侮辱するものとしてサルネイ政権に圧力をかけて、上映禁止とさせるのに積極的役割を果たした人物である*11。穏健派とのパイプを持つアルメイダ司教が選出されたのは、ローシャイダ=ローシャイタ時代以来対立的となった政府との関係やヴァチカンとの微妙な関係の修復に教会内部からの期待が込められた結果であろう。

第2ヴァチカン公会議 (1962~65年) によって「支配する教会」から「仕える教会」へと変貌したカトリック教会ではあったが、ラテンアメリカ諸国の教会が「解放の神学」を基盤として暴力も辞さずに政府と対決するという急進的な姿勢に対し、70年代中頃より警戒を示すようになった。80年にブラジルを訪問したヨハネ・パウロ2世は、ブラジルの教会の進歩的な活動を評価しつつも、政治介入に対しては慎重であることを要求した。この頃よりブラジルの教会とヴァチカンの関係は微妙なものとなっていった。83年のローマでの全世界司教会議に出席するブラジルの司教の選出にヴァチカンは干渉した。85年にはブラジルの解放の神

1989年大統領選挙時におけるブラジル・カトリック教会の勢力分布

	司教(人)	神父(人)	小教区(カ所)	C E B's (カ所)
総数	378	13,892	7,185	80,000
穏健派	200	6,944	3,590	ほとんどが左派
進歩派	118	4,170	2,155	
保守派	60	2,778	1,440	

(出所) *Veja*, 1989年12月6日, 57ページ。

学のリーダーであったフランシスコ会のボフ (Leonardo Boff) 神父が、ヴァチカンから1年間聖職者としての発言を禁止された。86年3月にCNBBの事務局長アルメイダはヴァチカンを表敬訪問するが、これはCNBBの進歩的な行動の軌道修正を迫るためにヴァチカンの要請によったものといわれる*12。

ルシアノ・デ・アルメイダ司教の新会長の選出は政府からもヴァチカンからも歓迎された。かつてCNBBの会長であり、現在はヴァチカンの高位聖職者となったアグネロ・ロッシは「ルシアノはヴァチカンとブラジルの仲介者となるであろう」と喜んだ。政府と教会の架け橋になる人物としても期待され、サルネイ大統領自身がアルメイダ新会長に電話をしてその当選を祝った。ノルデステの司教は「イヴォと同じタイプの会長が誕生したら、せいぜいサルネイは祝電を打っただけであろう」とコメントした*13。

7 大統領選挙と教会

クアドロス以降29年ぶりに行なわれた大統領直接選挙は、サルネイ政権がインフレや債務問題を解決できずに国民の経済生活を悪化させたこともあり、国民の大きな関心のなかで行なわれ、右派、左派、中道の20人以上が大統領に立候補した。教会内の保守と進歩の両派の勢力は大統領選挙を機に変化することとなった。

CNBBは公式にはいかなる候補者にも与しないとはしながらも、好ましい候補者の条件を上げる

ことは教会の役割であるとして数回にわたり声明を発表した。1989年8月に候補者(大統領および国会議員)の八つの基準が、CNBBから国内キリスト教徒に対して発表された。(1)正当でかつ効果的な農業改革の実行と農村における零細農の生存を保証する農業政策が必要と訴える者、(2)都市の土地の正当な分配を保証する者、(3)環境の保存と改善をする者、(4)社会正義である働く者の正当な権利を求める労働者の闘いを支援する者、(5)労働組合、企業運営、社会全体の問題の決定等に労働者が参加することを積極的に支援する者、(6)企業の社会的役割を保証する者、(7)対外債務に取組むにあたって大衆の利益を優先する者、(8)尊厳ある生活と固有の文化のためにインディオ住民の権利を保証する者、(9)これらのことを勇気を持って実行し、根本的社会改革のできる者とかかなり具体的な条件が挙げられた^{*14}。

教会内で組織化こそなされなかったが、進歩派の神父は布教の現場でかなり積極的に左派の候補ルーラ(Luiz Inácio Lula da Silva)やコヴァス(Mário Covas)、ブリゾラ(Leonel Brizola)を支援した。はっきり支持する候補者の名を挙げる神父もいたし、なかには選挙キャンペーンのテレビ番組に出演して支持を訴える聖職者もいた。こうした左派の聖職者の選挙運動に対し、公の場で聖職者は政治的発言を控えるべきだとして保守の神父は批判的態度をとった。なかには積極的に保守の候補を支持する聖職者も現われた。第1回大統領選挙後に発行された週刊誌 *Veja* の分析によれば教会の勢力分布は表にみられるように、穏健派、進歩派、保守の3派に分裂していた。左派の積極的な選挙運動にもかかわらず、決戦投票となった第2回大統領選挙では労働者党(Partido dos Trabalhadores: 略称PT)の候補者ルーラは勝利を収めることができず、右派の国家再建党(Partido da Reforma Nacional: 略称PRN)から立候補したコーロール(Fernando Collor de Mello)が下層の人々の票を集

めて大統領に当選した。

ルーラの敗北は教会内の左派の影響力を後退させた。大統領選挙後開催された1990年のCNBBの年次総会は、かつての長衣を着た政治家の集会ではなくまさに聖職者の集会となったと報じられた^{*15}。解放の神学の擁護者である進歩派の司教からコーロール・プランに対する批判が提案されたが、総会に参加した274人の司教の3分の2によって否決された。それまでCNBBで取り上げられてきた政治の腐敗、農業改革、輸入制限といった信徒の社会政治問題は退けられ、教会に直接かかわる問題が議論された。1000ページにまとめられたドキュメントの主な議題は、ブラジルにおけるプロテスタントの拡大、教会における女性の役割、宗教教育に関するものであった。とりわけ、毎年60万人に上るとされるカトリック教徒の他宗派への改宗が教会の優先的懸念となった。プロテスタントは現在信徒1200万人と推定され、奇跡の治療を施すということで貧困住民の間で信者を獲得し、テレビやラジオの番組を通じて積極的な布教活動を展開し、第2回大統領選挙ではコーロールを支持した。反対に、都市や農村の下層階級を中心に広まり70年代に最高の8万を数えたCEBsはこの5年間に後退し今日ではその数は半分の4万に減少したとされる^{*16}。「60年代以降、カトリック教会は信者の精神的指導を怠ってきた……羊の群れに安寧を与えられることが必要」との反省がCNBBの総会でなされた^{*17}。

8 教会内の緊張緩和

1991年4月に開催されたCNBB第29回総会で行なわれた執行部の選挙結果では、これまでの進歩派主導型のブラジル・カトリック教会に明白な変化がみられた。会長には進歩派が推したとされる現会長のアルメイダ大司教が、保守でローマ法王と親しいとされるサルヴァドルの大司教ネーヴェ

ス枢機卿 (D. Lucas Moreira Neves) と接戦の末、3 回目の投票でやっと選出された。事務局長には、再選が難しいと予想された進歩派の現事務局長が選出されたが、副会長には前回の会長選挙で保守派が支援したとされるベロオリゾンテの大司教セラフィンが選出された*18。要するに、前回の会長選挙で穏健な進歩派とされるアルメイダ大司教が選出されたことで見られたCNBBの微妙な変化が、今回の選挙でより明確な形となって現われたのである。

保守派の躍進と進歩派の後退による2派の接近は、1980年代末以来のブラジル国内と国際情勢の社会政治的变化を反映した結果である。国内的には、先にあげた大統領選挙を機にカトリック教会の懸念となった信徒の改宗の問題がある。今回のCNBBの総会で発表された住民の信仰に関する調査結果で、ベロオリゾンテの住民350万の内25.7%がカトリック以外の信者であることが明らかとなった。また、91年10月に予定されている法王ヨハネ・パウロ2世の訪問もそれを迎えるブラジル・カトリック教会に影響を与えたであろう。さらに社会主義的なユートピアの終焉とされる東欧やベルリンでみられた激動も進歩派の後退に影響を与えたといえる。『フォーリャ・デ・サンパウロ』紙によれば、ヴァチカンがこの数年、毎年平均12名任命してきたブラジルの新司教は保守派とされる聖職者であり*19、ブラジル教会内の保守派の台頭にヴァチカンが積極的な態度をとってきたことが理解される。こうした内外からの圧力が今回の選挙結果にみられたようなブラジル教会内の2派の接近をもたらしたのである。マトグロッソ州の司教は「問題にぶつかりながら相互理解を深めてきた。多分、相互にある種の偏見を超えようとしているのであろう」と教会内の過去の対立を認め、今日の2派の緊張の緩和を語っている*20。

2派の接近という教会の変化は、今回のCNBBの総会の審議過程の中にも見られた。福音の光の

対象をこれまでどおり貧者を優先にするという文言の採択を巡って長時間議論が戦わされ、結果的には従来の姿勢が貫かれたが、貧者の教会としてブラジル教会がこれまで社会に対して示してきた姿勢に変化が訪れていることを物語っている。

しかし、教会内で進歩派が後退したとはいえ、社会正義実現のための政治的な圧力集団としての教会の基本的な姿勢は依然として変化していない。今回のCNBBの総会で「全ての者に命を」(Vida para todos)として採択された事項にはこのことがみてとれる。インディオや都市農村の貧民の土地の保障、労働者の低賃金の解決、未成年の保護、中絶の合法化および死刑復活の反対といった社会政治問題が採択され、これまでの教会の態度は貫かれた。また、死刑法復活を巡って一人の下院議員がとった行動は、教会に対しブラジル社会が依然として期待している役割を浮き彫りにした。死刑の再立法化を憲法違反であるとして最高裁判所に訴えると同時に、先の下院議員はCNBBにもこの訴状のコピーを送付した*21。

軍政時代以来人権擁護と社会正義実現のために政府に圧力をかけてきたブラジルの教会は、ブラジルの政治社会の現実を写し出すいわば「鏡」であった。被抑圧者を救済する目的で教会が社会の不正義として告発してきたことは、ブラジルの社会においてそれが実現されていないことを物語っている。したがってブラジルの教会の態度は、ブラジルの社会現実を逆様に写し出してきた鏡であったといえよう。民主化によって、教会が政治に介入する大義名分が失われたことで保守派が台頭し、加えて住民のカトリック離れやヴァチカンのブラジルの教会に対する態度、さらに国際情勢の変化といった国の内外からの圧力によって政治的な圧力集団としてのブラジル教会の役割は今日岐路に立たされているといえるであろう*22。

* 1 *Veja*, 1989年12月6日, 57ページ, および *Comunicado mensal da CNBB*, 1990年12月31

- 日, 1724ページ参照。
- * 2 1952年, 元レシッフェとオリンダの大司教で当時はリオの補佐司教であったエルデル・カマラ (Helder Câmara) により, ヴァチカン の承認を得てリオに創設された機関で, 1977年以降はブラジルにその本部が置かれている。
 - * 3 *Folha de São Paulo*, 1991年4月19日。
 - * 4 乗弘子「長期軍政」(山田睦男編『概説ブラジル史』有斐閣 1986年) 170~172ページ参照。
 - * 5 *Veja*, 1986年7月9日, 20~28ページ。
 - * 6 水野一「ブラジルにおけるカトリック教会と政府の関係」(G・アンドラーデ編『ラテンアメリカにおけるカトリック教会の役割』上智大学イペロアメリカ研究所 1983年) 81~82ページ参照。
 - * 7 Bruneau, Thomas, "The Church and Politics in Transition: Commitment and analysis," Julian M. Chacel; Pamela S. Falkand; David V. Fleischer (eds.), *Brazil's Economic and Political Future*, Boulder and London, Westview Press, 1988年, 216ページ。
 - * 8 Lorscheiter, Vendelino, "Igreja e política no Brasil, com referência especial as eleições presidenciais de 1989年," *Anais*, XXIII, 1989, 15~16ページ。
 - * 9 サルネイ政権下で所得の集中を克服するために委員会が組織され, 次のような報告書がまとめられた。Jagaribe, Hélio et. al., *Brasil: 2000*, Rio de Janeiro, Paz e Terra, 1986年; Jagaribe, Hélio et. al., *Brasil: reforma ou caos*, Rio de Janeiro, Paz e Terra, 1989年。
 - * 10 CNBBの会長は選出にあたって, 連続2期以上の再選は禁止されている。
 - * 11 *Almanaque abril*, São Paulo Editora Abril, 1990年4月, 73ページ。
 - * 12 *Veja*, 1986年2月26日, 63ページ, および *Latin America Regional Report-Brazil*, 1986年3月14日, 7ページ参照。
 - * 13 *Veja*, 1987年5月6日, 78~84ページ。
 - * 14 *Sem fronteira*, 1989年8月, 570ページ。
 - * 15 *Veja*, 1990年5月9日, 51ページ。
 - * 16 *Latin American Regional Report-Brazil*, 1990年6月12日。
 - * 17 *Veja*, 1990年5月9日, 51ページ。
 - * 18 *Folha de São Paulo*, 1991年4月18日。
 - * 19 同上紙 1991年4月21日。
 - * 20 同上。
 - * 21 *Notícias-Boletim semanal da CNBB*-, 1991年3月29日, 4ページ。
 - * 22 本稿を執筆するにあたり上智大学学生内藤如子の資料収集の成果の一部を利用した。
- 【付記】 本稿は中南米総合研究事業1990年度の研究会「90年代ラテンアメリカの政治変動と構造問題」の成果の一部である。
(みた・ちよこ/上智大学助教授)